

# 集会アピール

本日11月2日、鈴木富雄JR東海労中央本部執行副委員長・丹羽成生名古屋地本執行委員長・上田和宏名古屋地本書記長の三氏は、名古屋・岐阜・津裁判所にそれぞれ、週刊現代に記事を掲載した講談社と執筆者・西岡研介を相手取り、損害賠償請求裁判を提訴した。

戦後三大謀略事件の「松川事件」が発生した日と同じ7月15日、「週刊現代」は「テロリストに乗っ取られたJR東日本の真実」と題した記事が掲載し、私たちへの攻撃が開始した。15週にわたり「革マルとの関係」「列車妨害は自作自演」「松崎前顧問に対する横領」などと、事実無根の記事が連載されテロリストキャンペーンが展開され、現在も続いている。その内容は嶋田ら8人組の裏切り者からのデッチ上げ証言等を使った誹謗中傷の文章である。

また、JR連合・JR東海ユニオンは「週刊現代」記事をユニオン組織情報へ掲載するとともに、莫大な組合費を使い「週刊現代」を大量に購入し国会議員・他産別・他労組に配布すると、テロリストキャンペーンを積極的に行っている。まさに彼らは「労働組合」とは異質なものとして自己暴露している。

そして、JR東労組内部において、「JR東労組をよくする会」「JR東労組組合員22名への傷害告訴」「JR東労組本部への情報公開と提訴」、また、JR東海中津川運輸区会社の掲示において「JR京葉線変電所火災はテロの可能性・・・」などと展開する掲示が出され、「週刊現代」のテロリストキャンペーンと連動した攻撃として現れている。これらは全てが統一司令部のもと、軌を一にして策動である。

安倍政権が「美しい国」と言いながら、タカ派色を強め憲法9条の改悪と教育基本法の改悪を通じ、戦争のできる国づくりをめざしていることに対して、私たちJR総連が多くの仲間と連帯し、人間らしく労働者らしく、安全な社会と平和を守るために果敢に取り組みを行うJR総連が障害となるからなのだ。この攻撃を許せば、間違いなくいつか来た道に逆戻りをするのは明らかである。

私たちは、こうした権力、会社、マスコミ、JR連合、島田一味が一体となった悪辣な攻撃に対し、JR総連に結集する仲間と共に裁判闘争を勝利するために、果敢に反撃の闘いを挑むことを明らかにする。

2006年11月2日

「週刊現代」本人訴訟総決起集会  
JR東海労働組合名古屋地方本部